# 有 価 証 券 報 告 書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　平成10年４月１日
（第22期）　至　平成11年３月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成11年６月29日提出

会　社　名　株式会社エイジス

英　訳　名　AJIS CO., LTD.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　芦　部　克　生

本店の所在の場所　東京都新宿区下落合１丁目５番10号　電話番号　０３（３３６７）８０２１

連絡者　常務取締役 総務部長　我　妻　　誠

もよりの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連絡者　同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

| 名　称 | 所　在　地 |
|---|---|
| 日本証券業協会 | 東京都中央区日本橋兜町７番２号 |

（本書面の枚数　表紙共27枚）

4659/'99

# 目　　次


頁

第一部　企　業　情　報 …… 1
第1　会　社　の　概　況 …… 2
1．主要な経営指標等の推移 …… 2
2．会　社　の　沿　革 …… 3
3．資　本　金　の　推　移 …… 3
4．株　式　の　総　数 …… 4
5．株　式　の　状　況 …… 4
5の2．取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況 …… 6
6．配　当　政　策 …… 7
7．株価及び株式売買高の推移 …… 7
8．役　員　の　状　況 …… 8
9．従　業　員　の　状　況 …… 10
第2　事　業　の　概　況 …… 11
1．会社の目的及び事業の内容 …… 11
2．経営上の重要な契約 …… 13
3．研　究　開　発　活　動 …… 13
第3　営　業　の　状　況 …… 14
1．概　　況 …… 14
2．棚　卸　受　託　能　力 …… 16
3．棚　卸　受　託　実　績 …… 17
4．受注状況と棚卸受託計画 …… 17
5．販　売　実　績 …… 17
第4　設　備　の　状　況 …… 19
1．設　　備 …… 19
2．設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 19
第5　経　理　の　状　況 …… 20
1．財　務　諸　表 …… 21
(1) 貸　借　対　照　表 …… 21
(2) 損　益　計　算　書 …… 23
(3) 利益処分計算書 …… 25
(4) 附　属　明　細　表 …… 32
2．主な資産・負債及び収支の内容 …… 35
3．資　金　収　支　の　状　況 …… 38
4．そ　の　他 …… 39
第6　企業集団等の状況 …… 41
1．企業集団等の概況 …… 41
2．企　業　集　団　の　状　況 …… 41
3．関連当事者との取引 …… 41
監　査　報　告　書
第7　株　式　事　務　の　概　要 …… 47
第8　参　考　情　報 …… 48
第二部　保証会社等の情報 …… 49


4659/'99

# 第一部　企　業　情　報



4659/'99

# 第１ 会 社 の 概 況

## １．主要な経営指標等の推移

最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

| 回次 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成７年３月 | 平成８年３月 | 平成９年３月 | 平成10年３月 | 平成11年３月 |
| 売上高 | 2,999,408 千円 | 3,364,501 | 4,112,557 | 4,702,244 | 5,054,960 |
| 経常利益 | 264,029 千円 | 261,070 | 283,123 | 185,395 | 425,671 |
| 当期純利益 | 136,393 千円 | 129,108 | 137,685 | 86,469 | 125,450 |
| 資本金 | 235,000 千円 | 235,000 | 475,000 | 475,000 | 475,000 |
| 発行済株式総数 | 17,900 株 | 3,580,000 | 4,080,000 | 4,080,000 | 4,080,000 |
| 純資産額 | 710,147 千円 | 814,556 | 1,586,321 | 1,598,991 | 1,679,541 |
| 総資産額 | 1,265,611 千円 | 1,337,673 | 2,208,242 | 2,216,423 | 2,569,875 |
| 自己資本比率 | 56.1 % | 60.9 | 71.8 | 72.1 | 65.4 |
| １株当たり純資産額 | 39,673.05 円 | 227.52 | 388.80 | 391.91 | 411.65 |
| １株当たり配当額<br>(内１株当たり中間配当額) | 1,000.00 円<br>(－) | 5.00<br>(－) | 10.00<br>(－) | 7.50<br>(－) | 12.50<br>(－) |
| １株当たり当期純利益 | 7,619.73 円 | 36.06 | 36.72 | 21.19 | 30.75 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | | －円 | － | － | － |
| 配当性向 | 13.12 % | 13.86 | 29.63 | 35.39 | 40.65 |
| 従業員数 | 172 人 | 171 | 164 | 171 | 186 |

（注）１．売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

２．平成７年８月10日付をもって、10,000円額面株式１株を50円額面株式200株に分割しております。
なお、第19期の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

３．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

４．第19期以降の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

５．第20期の１株当たり配当額10円には、株式公開記念配当５円が含まれております。

６．第22期の１株当たり配当額12.5円には、創立20周年記念配当５円が含まれております。



4659/'99

## 2．会　社　の　沿　革

| 年　　月 | 事　　項 |
|---|---|
| 昭和53年５月 | 実地棚卸サービスの提供を目的として、米国ジョセフ　ジェイ　マスコリーノ　アンド　アソシエイツ　インコーポレーション（現マスコリーノ　インベントリサービス　インコーポレーション）と技術導入契約を締結し、東京都中央区日本橋室町１丁目８番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社（資本金2,200万円）を設立 |
| ７月 | 東京都千代田区神田神保町３丁目７番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置 |
| 10月 | 金額棚卸システムのサービス提供を開始 |
| 昭和54年10月 | 大阪市淀川区に大阪地区本部を設置 |
| 昭和57年３月 | 東京都新宿区下落合１丁目５番10号へ本社を移転 |
| ５月 | オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社（現エイジス九州株式会社、福岡市中央区）とフランチャイズ契約を締結 |
| 昭和59年４月 | 株式会社エイジス札幌（現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区）とフランチャイズ契約を締結 |
| 昭和62年４月 | 単品棚卸システムのサービス提供を開始 |
| 平成２年４月 | 営業体制強化のため、従来の東京、大阪２地区本部体制を６支店制に組織変更し仙台市青葉区に東北支店、千葉市中央区に関東支店、東京都新宿区に東京支店、横浜市神奈川区に神奈川支店、名古屋市千種区に名古屋支店、大阪市淀川区に大阪支店を設置 |
| 平成４年９月 | エイジス四国株式会社（香川県高松市）との間にフランチャイズ契約を締結 |
| 平成６年４月 | 事業部を第一事業部（小型店対応）と第二事業部（大型店対応）に組織変更し、第二事業部の下に東京第二支店を設置 |
| 平成７年４月 | 群馬県高崎市に上信越支店を設置 |
| 平成８年８月 | 商号を株式会社エイジスに変更 |
| 平成８年11月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成10年４月 | 神奈川支店、上信越支店を廃止し、首都圏支店・中部支店・関東支店に吸収 |
| 平成10年10月 | 株式会社エス・エム・エスを設立 |

## 3．資　本　金　の　推　移

| 年　　月　　日 | 増　資　額 | 増資後資本金 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | |
| 平成８年11月28日 | 240,000 | 475,000 | 有償一般募集<br>入札による募集　350,000株<br>発行価格　960円　資本組入額　480円<br>払込金総額　473,480千円<br>入札によらない募集　150,000株<br>発行価格　1,240円　資本組入額　480円<br>払込金総額　186,000千円 |



4659/'99

## 4. 株式の総数

| 種類 | 会社が発行する株式の総数 | 摘要 |
|---|---|---|
| 普通株式 | 14,000,000株 | |
| 計 | 14,000,000株 | |

| 発行済株式 | 記名・無記名の別及び額面・無額面の別 | 種類 | 発行数 事業年度末現在(平成11年3月31日現在) | 発行数 提出日現在(平成11年6月29日現在) | 上場証券取引所又は登録証券業協会名 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 記名式額面株式(券面額 50円) | 普通株式 | 4,080,000株 | 4,080,000株 | 日本証券業協会 | 議決権を有しております。 |
| | 計 | | 4,080,000 | 4,080,000 | | |

## 5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

| 区分 | 株式の状況(1単位の株式数1,000株) 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等(うち個人) | 個人その他 | 計 | 単位未満株式の状況 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 株主数 | 人 — | 15 | — | 8 | 8 (—) | 236 | 267 | |
| 所有株式数 | 単位 — | 414 | — | 71 | 409 (—) | 3,184 | 4,078 | 株 2,000 |
| 割合 | % — | 10.15 | — | 1.74 | 10.03 (—) | 78.08 | 100 | |

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12単位含まれております。

(2) 所有数別状況

| 区分 | 株式の状況 1,000単位以上 | 500単位以上 | 100単位以上 | 50単位以上 | 10単位以上 | 5単位以上 | 1単位以上 | 計 | 単位未満株式の状況 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 株主数 | 人 1 | 1 | 6 | 5 | 28 | 17 | 209 | 267 | |
| 割合 | % 0.37 | 0.37 | 2.25 | 1.87 | 10.49 | 6.37 | 78.28 | 100 | |
| 所有株式数 | 単位 1,147 | 590 | 1,146 | 311 | 471 | 96 | 317 | 4,078 | 株 2,000 |
| 割合 | % 28.13 | 14.47 | 28.10 | 7.63 | 11.55 | 2.35 | 7.77 | 100 | |

(注) 上記「10単位以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12単位含まれております。



4659/'99

(3) 大　　株　　主

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|---|---|---|---|
| | | 千株 | % |
| 斎藤茂昭 | 千葉市花見川区畑町597 | 1,147 | 28.11 |
| 斎藤陽子 | 千葉市花見川区畑町597 | 590 | 14.46 |
| マスコリーノ インベントリサービス インコーポレーション（常任代理人 日興證券株式会社） | 米国カリフォルニア州アーケディア市フットヒル通り東54番地（東京都中央区日本橋茅場町1-8-1） | 296 | 7.25 |
| 斎藤泰範 | 千葉市花見川区畑町597 | 247 | 6.05 |
| 斎藤昭生 | 千葉市花見川区畑町597 | 246 | 6.03 |
| 斎藤茂男 | 千葉市花見川区畑町597 | 120 | 2.94 |
| 斎藤美保子 | 千葉市花見川区畑町597 | 120 | 2.94 |
| エイジス従業員持株会 | 東京都新宿区下落合1－5－10 | 117 | 2.88 |
| 安田信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1-2-1 | 73 | 1.78 |
| 東洋信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-3 | 70 | 1.71 |
| 計 | | 3,026 | 74.17 |

（注）　上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

安田信託銀行株式会社　　73千株

東洋信託銀行株式会社　　70千株

(4) 議決権の状況

| 発行済株式 | 議決権のない株式数 | 議決権のある株式数 | | 単位未満株式数 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 自己株式等 | その他 | | |
| | －株 | －株 | 4,078,000株 | 2,000株 | |

（注）　上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12千株含まれております。

| 自己株式等 | 所有者の氏名又は名称等 | | 所有株式数 | | | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 氏名又は名称 | 住所 | 自己名義 | 他人名義 | 計 | | |
| | － | － | 株 － | 株 － | 株 － | % － | |
| | 計 | | － | － | － | － | |



4659/'99

(5) ストックオプション制度

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第210条ノ２第２項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、当社取締役及び従業員に対して付与することを平成11年６月25日の第22回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

＜平成11年６月25日決議分＞

| 付与の対象者※１ | 株式の種類 | 株式数 | 譲渡の価額 | 権利行使期間 | 権利行使についての条件 |
|---|---|---|---|---|---|
| 取締役（８名） | 額面普通株式 | 上限30,000株　※２<br>〔一人当たり<br>上限7,000株、下限3,000株〕 | ※３ | 平成13年７月１日から<br>平成16年６月20日まで | ※４ |
| 従業員（67名） | 額面普通株式 | 上限67,000株　※２<br>（一人当たり一律1,000株） | ※３ | 平成13年７月１日から<br>平成16年６月20日まで | ※４ |

（注）※１．平成11年６月25日開催の第22回定時株主総会終了時に在任・在職する当社取締役及び、当社組織規程の職能資格基準に基づくマネジャー及び４等級以上の営業担当の者。

※２．権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、譲渡すべき株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整される。

※３．権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後３時現在における直近の売買価格（以下、「最終価格」という。）の平均値の金額（１円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が権利付与日の最終価格を下回る場合は、権利付与日の最終価格とする。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

※４．権利を付与された者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」（以下「契約」という）に定める条件による。

権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

この他、権利行使の条件は、平成11年６月25日の第22回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによる。

## ５の２．取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。



4659/'99

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

平成11年６月25日決議

| 区　　分 | 株式の種類 | 株　式　数 | 価額の総額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|
| 取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの | 額面普通株式 | 97,000株 | 200,000,000円 | (注) |
| 利益による消却のための買受けに係るもの | － | － | － | |
| 資本準備金による消却のための買受けに係るもの | － | － | － | |

(注) １．発行済株式総数に対する当該授権株式数の割合……2.38%

２．当社取締役及び幹部社員の報酬と中長期的企業価値創造を直接的に結び付け、業績向上に対する意欲や士気を高めるため、商法第210条ノ２第２項の規定に基づき、当社取締役及び従業員に株式を譲渡するものであります。

## ６．配　当　政　策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確立に努めると同時に、配当につきましても安定的な配当を継続的に実施し、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案のうえ、増配を行う方針であります。

この方針に基づき平成11年３月期は、平成11年６月25日開催の第22回定時株主総会において、配当金として１株につき普通配当７円50銭、創立20周年記念配当５円の計12円50銭の配当を行いました。

なお、当期の株主資本利益率は7.7%、株主資本配当率は3.0%となっております。

## ７．株価及び株式売買高の推移

| | 回　次 | 第 18 期 | 第 19 期 | 第 20 期 | 第 21 期 | 第 22 期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最近５年間の事業年度別最高・最低株価 | 決算年月 | 平成７年３月 | 平成８年３月 | 平成９年３月 | 平成10年３月 | 平成11年３月 |
| | 最　高 | 円 － | － | 1,430 | 1,650 | 925 |
| | 最　低 | 円 － | － | 1,180 | 270 | 400 |

| | 月　別 | 平成10年10月 | 11　月 | 12　月 | 平成11年１月 | 2　月 | 3　月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当事業年度中最近６箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高 | 最　高 | 円 602 | 680 | 705 | 750 | 878 | 925 |
| | 最　低 | 円 520 | 580 | 660 | 670 | 700 | 790 |
| | 売買高 | 千株 14 | 23 | 46 | 6 | 41 | 56 |

(注)　最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成８年11月28日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価及び株式売買高については該当事項はありません。



4659/'99

## 8. 役 員 の 状 況

| 役名及び職名 | 氏名<br>(生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | 芦部克生<br>(昭和18年11月10日生) | 昭和41年３月　拓殖大学　商学部　卒業<br>昭和41年４月　セイコーミシン株式会社　入社<br>昭和53年５月　当社　入社<br>昭和54年６月　当社　取締役<br>昭和57年10月　当社　取締役　東京地区本部長<br>平成２年５月　当社　常務取締役　事業部長<br>平成６年４月　当社　常務取締役　第一事業部長<br>平成８年６月　当社　専務取締役<br>第一事業部長兼第二事業部長<br>平成９年４月　当社　専務取締役　システム開発部長<br>平成10年６月　当社　代表取締役社長（現任） | 千株<br>11 |
| 常務取締役<br>(総務部長) | 我妻誠<br>(昭和17年10月１日生) | 昭和40年３月　同志社大学　文学部　卒業<br>昭和40年４月　エヴァレット汽船株式会社　入社<br>昭和44年６月　松本観光株式会社　入社<br>昭和53年３月　株式会社千葉薬品　入社<br>昭和56年６月　当社　入社<br>昭和59年４月　当社　東京地区本部長<br>昭和61年９月　当社　オフィスディレクター<br>平成２年５月　当社　取締役　管理部長<br>平成６年４月　当社　取締役　総務部長<br>平成８年６月　当社　常務取締役　総務部長（現任） | 14 |
| 取締役<br>〔オペレーション統括本部本部長〕 | 鎌田陽一<br>(昭和28年９月20日生) | 昭和51年３月　日本大学　生産工学部　卒業<br>昭和52年１月　株式会社千葉薬品　入社<br>昭和53年５月　当社　入社<br>昭和56年６月　当社　大阪地区本部長<br>平成２年５月　当社　取締役　事業部副部長<br>平成４年４月　当社　取締役　業務部長<br>平成６年４月　当社　取締役　第二事業部長<br>平成８年６月　当社　常勤監査役<br>平成10年６月　当社　取締役　オペレーション統括本部本部長（現任） | 20 |
| 取締役<br>〔オペレーション統括本部副本部長〕 | 渡辺克己<br>(昭和31年11月18日生) | 昭和50年３月　県立宮城工業高等学校　卒業<br>昭和52年４月　ニチメン石油株式会社　入社<br>昭和57年10月　当社　入社<br>昭和61年１月　当社　東京営業所長<br>平成元年３月　当社　仙台営業所長<br>平成２年５月　当社　東北支店長<br>平成５年６月　当社　取締役　東北支店長<br>平成９年４月　当社　取締役　オペレーション部長<br>平成10年４月　当社　取締役　オペレーション統括本部副本部長（現任） | 4 |



4659/'99

| 役名及び職名 | 氏名<br>(生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|---|---|---|---|
| 取締役<br>(営業部部長兼<br>FCサポート室室長) | 芳賀孝郎<br>(昭和9年8月9日生) | 昭和33年3月　学習院大学　政経学部　卒業<br>昭和33年4月　株式会社ハガスキー　入社<br>昭和41年4月　同社　専務取締役<br>昭和45年4月　同社　代表取締役<br>平成5年1月　当社　入社<br>営業部長<br>平成6年6月　当社　取締役　営業部長<br>平成7年10月　当社　取締役　FCサポート室長<br>平成10年6月　当社　取締役　営業部部長兼FCサポート室室長（現任） | 千株<br>5 |
| 取締役<br>(システム開発部部長<br>兼経営企画室室長) | 斎藤昭生<br>(昭和42年10月25日生) | 平成3年3月　東京工業大学　理学部　卒業<br>平成6年1月　ジョセフ　ジェイ　マスコリーノ　アンド　アソシエイツ　インコーポレーション　入社<br>平成7年2月　当社　入社<br>平成8年6月　当社　取締役<br>平成9年4月　当社　取締役　社長室長兼神奈川第二営業所所長<br>平成10年4月　当社　取締役　システム開発部部長兼横浜営業所所長<br>平成11年4月　当社　取締役　システム開発部部長兼経営企画室室長（現任） | 246 |
| 取締役<br>(営業部部長代理) | 近江元<br>(昭和30年2月7日生) | 昭和53年3月　東北大学　理学部　卒業<br>昭和53年4月　株式会社千葉薬品　入社<br>平成6年2月　当社　入社<br>平成6年10月　当社　千葉第二営業所所長<br>平成7年10月　当社　東京第二支店次長<br>平成8年10月　当社　営業部次長<br>平成10年6月　当社　取締役　営業部部長代理（現任） | — |
| 取締役<br>(人事教育部部長) | 山地琢巳<br>(昭和34年9月25日生) | 昭和57年3月　東海大学　文学部　卒業<br>昭和59年4月　当社　入社<br>昭和62年1月　当社　本部セールススーパーバイザー<br>平成4年4月　当社　業務部システム開発課課長<br>平成8年10月　当社　東北支店支店長<br>平成10年6月　当社　取締役　東北支店支店長<br>平成11年4月　当社　取締役　人事教育部部長（現任） | 10 |
| 常勤監査役 | 鈴木行雄<br>(昭和13年5月7日生) | 昭和36年3月　明治大学　商学部　卒業<br>昭和36年4月　株式会社北海道拓殖銀行　入行<br>昭和58年6月　同行　鴨居支店長<br>平成2年10月　池田不動産株式会社　入社<br>同社　取締役副社長<br>平成3年6月　同社　代表取締役社長<br>平成6年5月　当社　入社<br>営業企画室長<br>平成8年6月　当社　取締役　営業部部長<br>平成10年6月　当社　常勤監査役（現任） | 4 |



4659/'99

| 役名及び職名 | 氏名<br>(生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|---|---|---|---|
| 監査役 | 安田　登<br>(昭和12年5月13日生) | 昭和35年3月　千葉大学　薬学部　卒業<br>昭和35年4月　塩野義製薬株式会社　入社<br>昭和44年7月　株式会社千葉薬品　入社<br>昭和56年6月　同社　SM事業部商品部長<br>昭和57年8月　同社　常務取締役<br>昭和61年8月　同社　専務取締役<br>平成8年6月　当社　監査役（現任） | 千株<br>3 |
| 計 | 10名 | | 317 |

## 9．従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

| 性別 | 従業員数 | 平均年令 | 平均勤続年数 | 平均給与月額 |
|---|---|---|---|---|
| 男子 | 170 人 | 31.7 才 | 6.2 年 | 356,020 円 |
| 女子 | 16 | 29.4 | 2.9 | 282,396 |
| 計 | 186 | 31.5 | 5.9 | 349,687 |

（注）1．平均給与月額は、平成11年3月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。

2．当社は上記従業員の他、嘱託社員860名（1日8時間勤務として計算した直近1年間の平均人員数）を雇用しております。

3．従業員の定年は、満60才に達した月の末日としております。

(2) 労働組合の状況

a．名　　称　　エイジス　ユニオン

b．上部団体名　　ゼンセン同盟　流通部会

c．結成年月日　　昭和58年10月4日

d．組合員数　　139名

e．労使関係　　労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



4659/'99

# 第２ 事 業 の 概 況

## １．会社の目的及び事業の内容

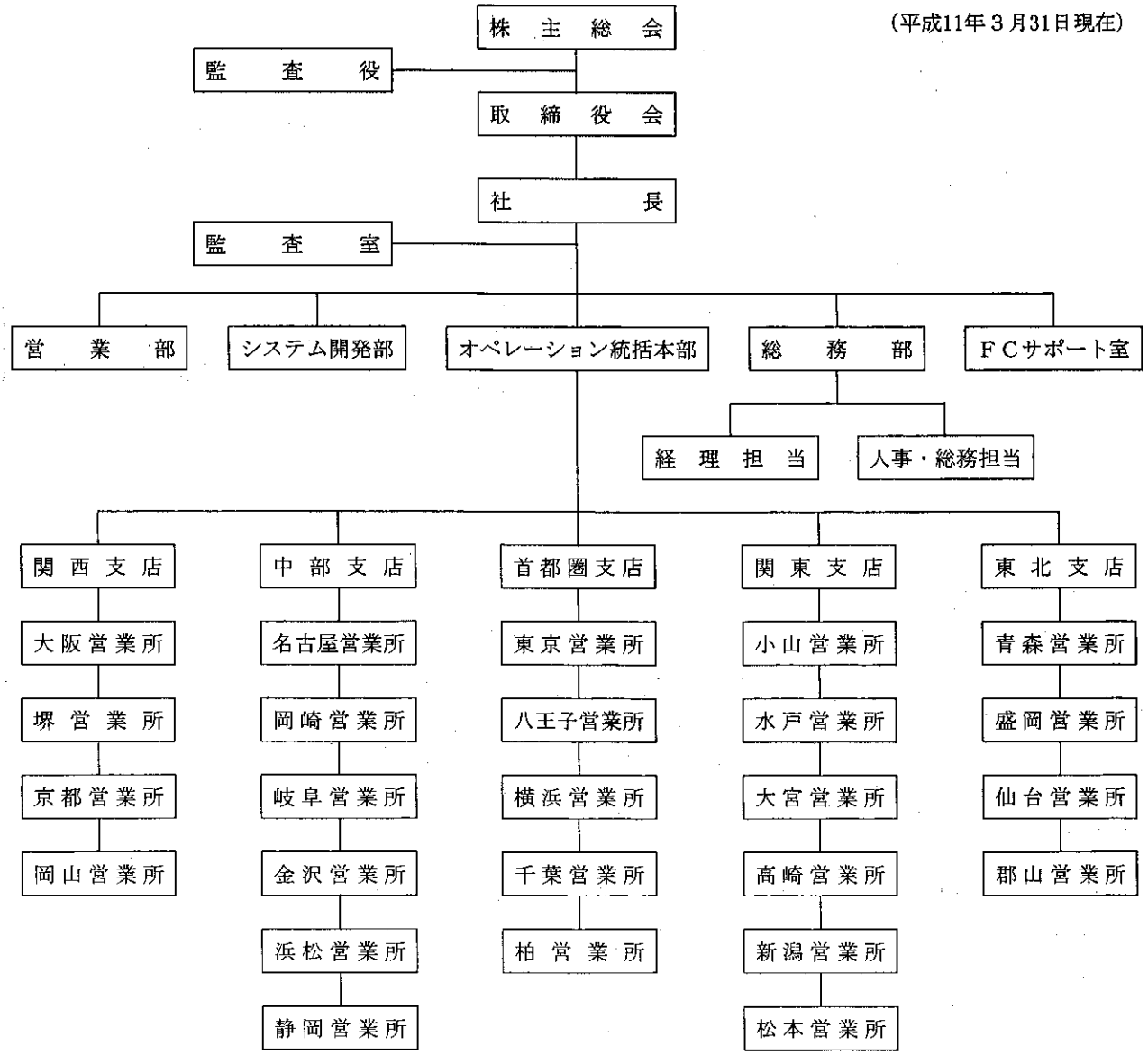
### (1) 会 社 の 目 的

１．実地棚卸サービスの提供
２．コンピューターによる資産棚卸システムのハード及びソフトの開発と実施
３．マーケティングデータの提供と分析
４．商品販売時点情報管理システムのハード及びソフトの販売及び運用の支援
５．上記サービスにかかわるフランチャイズ加盟店への技術の提供と指導
６．実地棚卸サービスにかかわる機械、器具の卸・小売り・リース及び輸出入
７．損害保険代理業務
８．前各号に付随する一切の業務

### (2) 事 業 の 内 容

経 営 組 織 図

（平成11年３月31日現在）




（注） 平成11年４月１日付にて下記のとおり組織を変更いたしました。

１．経営企画室を新設
２．人事教育部を新設
３．関西支店内に神戸営業所を新設



4659/'99

4．関東支店管轄下の松本営業所を閉鎖
5．中部支店管轄下の岡崎営業所を閉鎖

当社は、主としてコンビニエンスストア、スーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストア、ディスカウントストア、書店、各種専門店等の流通業の商品在庫について実地棚卸作業の代行業務を請負うほか、収集した棚卸データを加工して提供することを主たる事業としております。また、営業展開については直営のほか、北海道、四国、九州の各地区についてはフランチャイズ制をとっており、フランチャイジーに対して経営情報・ノウハウの提供を行うことにより対価としてロイヤリティ収入を得ています。

当社の主要顧客である流通業界、とりわけチェーンストアにおいては、消費構造の変化に対応した商品政策、価格政策、店舗運営政策が実施され、ローコストオペレーション体制を構築する経営努力がなされてきました。しかし、実地棚卸作業については経営管理上極めて重要な意味を持つにもかかわらず、一般的に不慣れな従業員等が行うため、正確かつ迅速な実地棚卸データの収集は困難であり、また、結果として高コストを生ずる状況にありました。

当社はこうした状況を踏まえ、顧客のローコストオペレーション体制を側面から支援するという経営方針のもと、正確かつ迅速な実施棚卸データを、より低コストで提供することを目的として事業活動を行って参りました。具体的には、訓練された棚卸のプロフェッショナルが売上の機会損失が生じない閉店後あるいは休業日等に店舗を訪問し、棚卸専用機器を使用して自社棚卸よりはるかに高い生産性で作業を行います。作業が終了するとその場で棚卸結果の報告書を提出するため、顧客は速やかに経営上の判断に活かすことが可能となります。

当社の「正確・迅速・低コスト」の棚卸サービスが流通業界に受け入れられ、平成11年３月末現在における全国の事業所数は当社34カ所、フランチャイジー３社で26カ所、平成11年３月期における実地棚卸受託店舗数は、当社は延55,587店舗、フランチャイジー３社は延26,835店舗に至っております。

最近の品目別売上高構成比率は、次のとおりであります。

| 区分＼期別 | | 売上高構成比率 | |
|---|---|---|---|
| | | 第21期（自 平成９年４月１日 至 平成10年３月31日） | 第22期（自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日） |
| | | % | % |
| 棚卸受託収入 | コンビニエンスストア | 34.8 | 34.6 |
| | スーパーマーケット | 14.5 | 14.1 |
| | ホームセンター、ドラッグストア、ディスカウントストア | 8.5 | 10.6 |
| | 書店 | 13.6 | 14.5 |
| | G.M.S. | 15.0 | 11.7 |
| | その他 | 11.4 | 12.6 |
| | 小計 | 97.8 | 98.1 |
| ロイヤリティ収入 | | 1.6 | 1.5 |
| その他の収入 | | 0.6 | 0.4 |
| 合計 | | 100.0 | 100.0 |

（注）１．棚卸受託収入のその他は、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン及び酒のディスカウントストアなどであります。
２．その他の収入はカスタマーサービスチェック等であります。
３．G．M．S．（General Merchandise Store）
大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。



4659/'99

## 2．経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

| 相手先 | 国名 | 契約の内容 | 契約期間 |
|---|---|---|---|
| マスコリーノ インベントリ サービス インコーポレーション | 米国 | 1．棚卸業務において使用される機器についての新たな開発・改良に関する情報の提供<br>2．改良された機器の使用方法、棚卸及びその処理上の手順についての新たな技術の供与<br>3．棚卸業務においてマスコリーノ社が用いている方法及び様式の使用<br>4．当社を運営する上で有益な業務情報の提供<br>5．棚卸作業と棚卸評価システムについてのすべての開発・変更・修正・改良・援助の提供<br>6．日本国内及び東アジアで独占的に棚卸事業を展開する権利の供与 | 平成3年4月1日より3年間<br>以降1年ごとの自動更新 |

(注)　上記についてはロイヤリティとして毎年定額を支払っております。

(2) フランチャイズ契約

| 相手先 | 国名 | 契約の内容 | 契約期間 |
|---|---|---|---|
| エイジス九州株式会社 | 日本 | 当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与 | 昭和57年5月20日より年間継続契約 |
| エイジス北海道株式会社 | 日本 | 当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを北海道全域において独占的に使用する権利の供与 | 昭和59年4月6日より年間継続契約 |
| エイジス四国株式会社 | 日本 | 当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを四国全域において独占的に使用する権利の供与 | 平成4年9月1日より年間継続契約 |

(注)　上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率及び契約に定めた定額を受け取っております。

## 3．研究開発活動

該当事項はありません。



4659/'99

# 第３　営　業　の　状　況

## １．概　　況

(1) 第21期（自平成９年４月１日　至平成10年３月31日）

当期におけるわが国経済は、消費税率の引き上げ、医療費負担の増加、さらには金融システム不安の増幅などにより、景気は停滞状態から一段と後退色を強めつつ推移しました。

流通業界におきましては、消費者ニーズへの迅速かつ的確な対応とローコストオペレーション体制の構築が急務となっております。

こうしたなかで、当社はチェーンストア各社が取り組まれているローコストオペレーション体制を側面からお手伝いするという姿勢を堅持し、実地棚卸サービスのアウトソーシング化の促進に注力すると同時に前期に引き続き大型店棚卸の受注拡大にも努力して参りました。

その結果、当期の棚卸受託収入は、非食品大型店業態のドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントストアが前年同期比で38.3%増加し、Ｇ．Ｍ．Ｓ．が26.6%増、書店が15.6%増、スーパーマーケットが7.5%増、「その他」業態が5.0%増となりました。

コンビニエンスストアにつきましても当初計画を大幅に上廻る10.5%の伸びを示し、売上全体で５億89百万円の増収となりました。

当上半期の特徴としましては、Ｇ．Ｍ．Ｓ．の受注増により繁忙期と閑散期の差が一段と拡大したことです。そして７月、８月の繁忙期を乗り切るために従来なかった短期（３ケ月以内の期間限定）の時間給社員制度を導入し、短期戦力化を試みました。しかしながら、大型店棚卸の手法が確立しないままに、短期社員の大量導入をおこなったために、生産性が低下し、賃金の急上昇を招く結果となりました。

また、人員確保を目的とした営業所・サテライトオフィスの新設を行いましたが、固定費の増加により収益が圧迫される結果となりました。

その結果、当上半期の営業成績は売上高23億10百万円（前期比17.9%増）、経常損失は43百万円、中間純損失は47百万円となりました。

以上の結果を踏まえて、当下半期は下記の６項目の対策を立て、収益回復に全力を傾注致しました。

① 既存従業員の再教育による生産性の向上
② 新人のトレーニング方法の改善と新人の投入比率の引き下げ
③ 棚卸作業手順の改善によるダウンタイム（棚卸作業中の手待ち時間）の削減
④ 顧客との折衝による効率的な作業分担への移行
⑤ 人件費の日次管理の徹底
⑥ 新設事業所の本格稼動

これらの対策を実行に移しました結果、当下半期の営業成績は売上高23億91百万円（前期比11.1%増）、経常利益２億28百万円（前期比72.9%増）、当下半期純利益は１億34百万円（前期比120%増）となりました。

しかしながら、通期では上期の不振が響き、売上高47億２百万円（前期比14.3%増）、営業利益１億87百万円（前期比40.7%減）、経常利益は１億85百万円（前期比34.5%減）、当期純利益86百万円（前期比37.2%減）となりました。

なお、当期の特筆すべき事項と致しましては、ニューサービスである「資産棚卸」と「カスタマーサービスチェック」の受注が本格化したことがあげられます。

(2) 第22期（自平成10年４月１日　至平成11年３月31日）

当期におけるわが国経済は、政府による大型景気浮揚策の効果が期待されましたが、雇用不安や金融システム不安など、先行き不透明感の影響が大きく、民間設備投資や個人消費を押し上げるには至りませんでした。

当社の主要顧客であります流通業界におきましても、雇用情勢の悪化や実質可処分所得の減少から消費者の生活防衛意識が強まり、大変厳しい状況が続き、回復が見られないまま推移いたしました。

このため、スーパーマーケットやＧ．Ｍ．Ｓ．などでは売上不振により棚卸回数を減らしたり、発注を控える動きが見られました。

一方、ホームセンター・ドラッグストアなどは依然として店舗の大型化、多店舗化を積極的に進める動きが顕著でした。

このような状況下で当社は、チェーンストア各社が取り組まれているローコスト・オペレーション体制を側面



4659/'99

からお手伝いするという姿勢を堅持し、実地棚卸業務のアウトソーシング化を促進する営業活動を積極的に行って参りました。

その結果、当期の棚卸受託収入は非食品大型店業態のドラッグストア・ホームセンター・ディスカウントストアが前年同期比で32.4%増加し、「その他」業態が19.4%増、書店が14.1%増、コンビニエンスストアが7.0%増、スーパーマーケットが4.2%増となりました。

ドラッグストアにつきましては、既存顧客からの受注店舗増と同時に新規の大型ドラッグストアチェーンの全店受注にも成功し、前期比１億30百万円の増収となりました。

「その他」業態につきましては、専門店チューンからの棚卸需要が強く、前期比１億３百万円の増収となりました。

書店につきましては、小型書店の閉店が多発しているなかで、チェーン展開している企業からの棚卸業務の委託が活発化しており、これにより前期比90百万円の増収となりました。

コンビニエンスストアにつきましては、大手チェーンによる新規出店が堅調に推移しており、それに伴って当社への棚卸受託店舗も増加しており、前期比１億14百万円の増収となりました。

一方、当社が最大のターゲットにしているスーパーマーケットチェーンにつきましては、計画通りに受注することが出来ず、28百万円の小幅な伸びとなりました。

Ｇ．Ｍ．Ｓ．につきましては、顧客側の事情により棚卸日程を指定する店舗が増え、当社の棚卸受注店舗数の減少及び棚卸外部委託実施エリアの縮小のため１店舗当たりの料金が下がったことにより、前期比１億10百万円の減収となりました。

コスト面では、前年下半期に引き続き、賃金の日次コントロールの強化、支店・営業所の統合によるオペレーションの効率化、大型店棚卸手法の確立、営業所長のマネジメント力の強化、フィールド・スーパーバイザーの再訓練、短期時間給社員の早期戦力化、ＯＢ登録制度の推進などに取り組んで参りました結果、現場段階での直接人件費及び営業所の間接人件費など、売上原価を大幅に引き下げることができました。

平成10年12月17日・18日の両日に当社の創立20周年記念式典及びＦＣ３社を含むエイジスグループ全体を対象としたカウンテイングコンテストを開催いたしました。

また社内ＬＡＮ・ＷＡＮシステムをさらに強化するための情報投資やマネジメント強化のための教育投資も行いましたが、予算管理を徹底させた結果、販管費比率を当初計画値以下に抑えることができました。

以上の結果、当期は売上高は50億54百万円（前期比7.5%増）、経常利益は４億25百万円（前期比129.6%増）、当期純利益は１億25百万円（前期比45.1%増）となりました。

（当社が対処すべき課題）

実地棚卸業務を外部へアウトソーシングする基調は変わりませんが、受注が７月・８月及び１月・２月に集中し、オペレーションを困難にしているのが実情であります。これを克服するために営業面では、年４回実施の棚卸需要が見込まれるスーパーマーケット顧客及び閑散期顧客を積極的に開拓して参ります。そのためにお客様に利用していただき易いサービス料金を設定し、潜在需要の喚起に注力いたします。

また前期に引き続き、伸びている業態であるドラッグストア・ホームセンターの棚卸業務も一層積極的に受注して参ります。

オペレーション面では、売上の変動に対応できる体制を強固にするために、時間給ベースのフィールド・スーパーバイザーを育成すること、ＯＢ登録者数を増加させること、当社の閑散期に下記に述べる当社の関係会社㈱エス・エム・エスへ人材を派遣することで当社の繁忙期要員の雇用を維持すること、並びに賃金の日次コントロールをさらに強化すること等に取り組んで参ります。

中期的には当社のコスト構造を見直し、よりスリムな組織体に変革することで、戦略的なサービス料金の引き下げと価格競争力の向上を図って参ります。

当社は「棚卸サービス」を充実させると同時に「流通業の周辺サービスを総合的に提供する企業」と位置付け、今後もチェーンストアのローコスト・オペレーションを側面から支援する姿勢を堅持して参ります。

その一環としまして、平成10年10月１日付にて当社及びエイジスグループの共同出資により、陳列代行サービスを主たる事業目的として、株式会社エス・エム・エス（資本金5,000万円、当社出資比率40%）を設立いたしました。主なサービス内容は「カテゴリーリセット」と呼ばれる陳列変更、「アップデイト」と呼ばれる新商品導入に伴う商品の入れ替え、「エンドキャップ」と呼ばれるエンドプロモーション陳列であります。チェーンストアにおいては、季節商品のような大幅な商品入れ替えを限られた人・時・予算で実施しなければならないため、



4659/'99

陳列代行業務は今後大きな需要が見込まれる分野であります。

コンピュータ西暦2000年問題につきまして、当社は下記のとおり対応しております。

1．対　応　状　況

(1) 取　組　み　方　針

当社は、西暦2000年問題を顧客対応及び当社日常業務の維持の面で重要事項と認識し、社内開発ソフトウェア、社内情報システム（ハードウェアを含む）、取引先にわたりプロジェクトとして網羅的に対応を進めております。

(2) 取　組　み　体　制

1999年１月22日に第一回のプロジェクト会議を開催いたしました。プロジェクトは当社システム開発部を統括部署として、各部署からのメンバーで構成されております。また、外部コンサルティング会社をオブザーバーとして置いております。進捗状況は定期的に役員会で報告しております。

(3) 対応の進捗状況

確認の対象はソフトウェア、ハードウェア、通信機器をはじめ、ＦＡＸ、電話機、コピー機、空調システム、セキュリティーシステム等のマイクロチップ搭載機器の全てです。対象を大きく以下の５つに分け、それぞれに担当者を置いて進めております。

・社内ハード　　当社内で使用しているハードウェア
・社内ソフト　　当社で開発した以外のソフトウェア
・当社開発ソフト　　当社で開発したソフトウェア
・取　引　先　　当社の取引先
・顧　　客　　当社のサービス利用顧客

その中でも特に、「当社開発ソフト」の汎用棚卸システム（Ａ．Ｉ．Ｓ．）及びそのカスタマイズ版である顧客別プログラムの修正が最優先となり同時に人時が必要となります。「当社開発ソフト」の対応は以下の通り実施しております。汎用棚卸システムについては、４月末日をもって修正を完了しました。顧客別プログラムについては、修正するかどうかの第一回目の確認を６月末日までに終了します。

その後、修正が必要な顧客については11月末日までに順次修正を行ってまいります。

2．対応のための支出金額について

平成12年３月期に西暦2000年問題対応費用として100万円を予算計上しております。外部コンサルティング料は西暦2000年問題対応分とネットワーク管理分を合わせて、月額35万円を予算計上しております。社内の必要人時は前期平成11年３月期に４人月、来期平成12年３月期に４人月の計８人月を見込んでおります。西暦2000年問題のみに支出する金額を特定するのは困難でありますが、これらの対応費用は業績に重大な影響を及ぼさないと予想しています。

3．危機管理計画について

対策の実施、事前テストの徹底により万全を期する所存ですが、様々な事態が発生することを想定し、その対応計画を早急に策定する予定です。

## 2．棚卸受託能力

当社の事業内容は、実地棚卸サービス等の役務提供を主体としており、機械設備に基づく生産と異なり、棚卸受託能力を画一的に表示することは困難でありますので、棚卸受託能力の記載は行っておりません。



4659/'99

## 3．棚卸受託実績

1店あたりの棚卸料金は受託する店舗の規模、在庫金額によって異なりますが、棚卸受託実績を店舗数で記載すると以下の様になります。

（単位：店舗）

| 区分＼期別 | 第21期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕 | 第22期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 |
|---|---|---|
| コンビニエンスストア | 37,770 | 40,458 |
| スーパーマーケット | 4,650 | 4,578 |
| ホームセンター、ドラッグストア、ディスカウントストア | 1,622 | 1,990 |
| 書店 | 2,626 | 2,923 |
| G.M.S. | 1,535 | 1,370 |
| その他 | 3,751 | 4,268 |
| 合計 | 51,954 | 55,587 |

（注） 上記の店舗数は棚卸受託回数を意味しております。

## 4．受注状況と棚卸受託計画

該当事項はありません。

## 5．販売実績

### (1) 販売方法

当社の棚卸サービスはすべてユーザーに直接販売しております。

### (2) 販売実績

（単位：千円）

| 区分＼期別 | | 第21期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕 | 第22期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 |
|---|---|---|---|
| 棚卸受託収入 | コンビニエンスストア | 1,635,522 | 1,750,236 |
| | スーパーマーケット | 684,276 | 713,039 |
| | ホームセンター、ドラッグストア、ディスカウントストア | 401,960 | 532,314 |
| | 書店 | 639,929 | 730,427 |
| | G.M.S. | 703,154 | 592,873 |
| | その他 | 534,703 | 638,306 |
| | 小計 | 4,599,548 | 4,957,198 |
| ロイヤリティ収入 | | 74,990 | 76,264 |
| その他の収入 | | 27,706 | 21,497 |
| 合計 | | 4,702,244 | 5,054,960 |

（注） 1．販売数量については取扱品目が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．棚卸受託収入のその他は、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン及び酒のディスカウントストアなどであります。

4．その他の収入はカスタマーサービスチェックであります。



4659/'99

5．販売実績の地域別割合は、次のとおりであります。

| 地域＼期別 | 第21期 構成比 | 第22期 構成比 |
|---|---|---|
| | % | % |
| 東北地方（青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島） | 14.5 | 14.2 |
| 関東地方（茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・東京） | 37.6 | 38.6 |
| 上信越地方（新潟・山梨・長野） | 6.6 | 6.1 |
| 北陸地方（富山・石川・福井） | 4.2 | 4.2 |
| 東海地方（岐阜・静岡・愛知・三重） | 18.4 | 17.9 |
| 近畿地方（滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山） | 15.7 | 16.0 |
| 中国地方（鳥取・島根・岡山） | 3.0 | 3.0 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 |

(3) 主要顧客別売上状況

（単位：千円）

| 相手先＼期別 | 第21期〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕 金額 | 総販売実績に対する割合 | 第22期〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 金額 | 総販売実績に対する割合 |
|---|---|---|---|---|
| ㈱セブン－イレブン・ジャパン | 567,946 | 12.1% | 619,635 | 12.3% |
| 合計 | 567,946 | 12.1 | 619,635 | 12.3 |

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



4659/'99

# 第4 設 備 の 状 況

## 1．設　　備

### (1) 設備投資等の概要

当期は重要な設備投資はありません。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

### (2) 事業所別設備の状況

| 事業所（所在地） | | 事業内容 | 土地 | | 建物 | | 構築物 | 器具及び備品 | 投下資本合計 | 従業員数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 面積 | 金額 | 面積 | 金額 | | | | |
| | | | ㎡ | 千円 | ㎡ | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 名 |
| 営業設備 | 本社（東京都新宿区） | 全社総括及び営業業務 | — | — | (393.03) | 1,285 | — | 57,954 | 59,240 | 24 (2) |
| | 東北支店（仙台市青葉区） | 管理及び営業業務 | — | — | (425.86) | — | — | 6,141 | 6,141 | 23 (96) |
| | 関東支店（埼玉県大宮市） | 管理及び営業業務 | — | — | (470.90) | — | — | 6,876 | 6,876 | 23 (148) |
| | 首都圏支店（東京都新宿区） | 管理及び営業業務 | [315] 891 | 140,400 | 64.59 (1,042.42) | 2,644 | 152 | 8,858 | 152,054 | 49 (302) |
| | 中部支店（名古屋市東区） | 管理及び営業業務 | — | — | (561.58) | 418 | — | 7,440 | 7,858 | 30 (152) |
| | 関西支店（大阪市淀川区） | 管理及び営業業務 | — | — | (701.53) | — | — | 8,066 | 8,066 | 37 (160) |
| その他の設備 | 厚生施設〔長野県北佐久郡軽井沢町〕 | 保養施設 | 44.75 | 3,500 | 44.75 | 1,618 | — | — | 5,118 | — |
| 合計 | | | [315] 935.75 | 143,900 | 109.34 (3,595.32) | 5,966 | 152 | 95,337 | 245,356 | 186 (860) |

(注) 1．投下資本の金額は帳簿価額であります。

2．建物面積の（ ）内は賃借中のもので、外書で表示しております。なお、借上住宅等の賃借物件の面積は表示しておりません。

3．従業員数の（ ）内は嘱託社員数であり外書で表示しております。

4．支店にはその統括下にある営業所を含んで表示しております。

「第二部　企業情報　第2　事業の概況」の経営組織図をご参照下さい。

5．土地面積の［ ］内は賃貸中のもので、内書で表示しております。

6．リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

| 名称 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 | リース契約残高 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事務用機器 | 20セット | 5年～7年 | 16,957千円 | 40,937千円 | 所有権移転外ファイナンス・リース |
| 車両運搬具 | 187台 | 4年 | 67,312千円 | 271,311千円 | オペレーティング・リース |
| 社内オンライン設備 | 1セット | 5年 | 1,024千円 | 341千円 | 所有権移転外ファイナンス・リース |

## 2．設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記すべき事項はありません。



4659/'99

# 第５　経　理　の　状　況

１．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第21期（平成９年４月１日から平成10年３月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第22期（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

２．当社は、第21期事業年度（平成９年４月１日から平成10年３月31日まで）及び第22期事業年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の２の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受け、「第７　株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。



4659/'99

## 1．財　務　諸　表

### (1) 貸　借　対　照　表

（単位：千円）

| 科目＼期別 | 第21期（平成10年3月31日現在） 金額 | | 構成比 | 第22期（平成11年3月31日現在） 金額 | | 構成比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| （資産の部） | | | % | | | % |
| Ⅰ 流動資産 | | | | | | |
| 1．現金及び預金 | | 830,120 | | | 1,090,784 | |
| 2．売掛金 | | 660,416 | | | 701,518 | |
| 3．有価証券 ※3 | | 24,954 | | | 100,606 | |
| 4．貯蔵品 | | 36,199 | | | 13,272 | |
| 5．前払費用 | | 28,054 | | | 29,396 | |
| 6．その他 | | 39,857 | | | 20,285 | |
| 7．貸倒引当金 | | △ 4,050 | | | △ 3,597 | |
| 流動資産合計 | | 1,615,552 | 72.9 | | 1,952,266 | 76.0 |
| Ⅱ 固定資産 | | | | | | |
| 1．有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 ※1 | 14,422 | | | 14,982 | | |
| 減価償却累計額 | 8,306 | 6,115 | | 9,016 | 5,966 | |
| (2) 構築物 | 1,359 | | | 1,359 | | |
| 減価償却累計額 | 1,167 | 191 | | 1,207 | 152 | |
| (3) 器具及び備品 | 141,846 | | | 194,216 | | |
| 減価償却累計額 | 54,514 | 87,331 | | 98,878 | 95,337 | |
| (4) 土地 ※1 | | 143,900 | | | 143,900 | |
| 有形固定資産合計 | | 237,538 | 10.7 | | 245,356 | 9.5 |
| 2．無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | 12,669 | | | 10,557 | |
| 無形固定資産合計 | | 12,669 | 0.6 | | 10,557 | 0.4 |
| 3．投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 ※3 | | 78,052 | | | 80,687 | |
| (2) 関係会社株式 | | — | | | 20,000 | |
| (3) 長期貸付金 | | 2,407 | | | 470 | |
| (4) 従業員長期貸付金 | | 4,825 | | | 8,697 | |
| (5) 敷金保証金 | | 150,416 | | | 151,721 | |
| (6) 会員権 | | 68,631 | | | 68,631 | |
| (7) 破産債権等 | | 1,733 | | | 622 | |
| (8) 長期前払費用 | | 14,163 | | | 13,622 | |
| (9) その他 | | 18,503 | | | 17,848 | |
| (10) 貸倒引当金 | | △ 1,626 | | | △ 607 | |
| 投資その他の資産合計 | | 337,107 | 15.2 | | 361,695 | 14.1 |
| 固定資産合計 | | 587,314 | 26.5 | | 617,609 | 24.0 |



4659/'99

（単位：千円）

| 科目＼期別 | 第21期（平成10年3月31日現在） | | | 第22期（平成11年3月31日現在） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | | 構成比 | 金額 | | 構成比 |
| Ⅲ 繰延資産 | | | % | | | % |
| 1．新株発行費 | | 13,555 | | | — | |
| 繰延資産合計 | | 13,555 | 0.6 | | — | — |
| 資産合計 | | 2,216,423 | 100.0 | | 2,569,875 | 100.0 |
| （負債の部） | | | | | | |
| Ⅰ 流動負債 | | | | | | |
| 1．短期借入金 ※1 | | 72,000 | | | 64,000 | |
| 2．未払金 | | 283,825 | | | 348,102 | |
| 3．未払法人税等 | | 17,244 | | | 187,075 | |
| 4．未払事業税等 | | 4,778 | | | — | |
| 5．未払消費税等 | | 84,046 | | | 69,087 | |
| 6．未払費用 | | 75 | | | 84 | |
| 7．前受金 | | 127 | | | 61 | |
| 8．預り金 | | 2,538 | | | 3,378 | |
| 9．賞与引当金 | | 122,580 | | | 153,374 | |
| 10．仮受金 | | 21,332 | | | 20,611 | |
| 流動負債合計 | | 608,548 | 27.5 | | 845,777 | 32.9 |
| Ⅱ 固定負債 | | | | | | |
| 1．退職給与引当金 | | 8,765 | | | 7,825 | |
| 2．役員退職慰労金引当金 | | — | | | 36,590 | |
| 3．その他 | | 119 | | | 140 | |
| 固定負債合計 | | 8,884 | 0.4 | | 44,556 | 1.7 |
| 負債合計 | | 617,432 | 27.9 | | 890,333 | 34.6 |
| （資本の部） | | | | | | |
| Ⅰ 資本金 ※2 | | 475,000 | 21.4 | | 475,000 | 18.5 |
| Ⅱ 資本準備金 | | 489,480 | 22.1 | | 489,480 | 19.1 |
| Ⅲ 利益準備金 | | 22,500 | 1.0 | | 30,500 | 1.2 |
| Ⅳ その他の剰余金 | | | | | | |
| 1．任意積立金 | | | | | | |
| 別途積立金 | 470,000 | 470,000 | | 510,000 | 510,000 | |
| 2．当期未処分利益 | | 142,011 | | | 174,561 | |
| その他の剰余金合計 | | 612,011 | 27.6 | | 684,561 | 26.6 |
| 資本合計 | | 1,598,991 | 72.1 | | 1,679,541 | 65.4 |
| 負債・資本合計 | | 2,216,423 | 100.0 | | 2,569,875 | 100.0 |



4659/'99

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

| 科目＼期別 | 第21期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕 | | | 第22期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | | 百分比 | 金額 | | 百分比 |
| Ⅰ 売上高 | | | % | | | % |
| 1. 棚卸受託収入 | 4,599,548 | | | 4,957,198 | | |
| 2. ロイヤルティ収入 | 74,990 | | | 76,264 | | |
| 3. その他の収入 | 27,706 | 4,702,244 | 100.0 | 21,497 | 5,054,960 | 100.0 |
| Ⅱ 売上原価 | | 3,361,778 | 71.5 | | 3,466,727 | 68.6 |
| 売上総利益 | | 1,340,466 | 28.5 | | 1,588,233 | 31.4 |
| Ⅲ 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | 85,689 | | | 80,422 | | |
| 2. 給料手当 | 327,333 | | | 342,623 | | |
| 3. 賞与 | 63,536 | | | 78,877 | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | 44,420 | | | 47,542 | | |
| 5. 役員退職慰労金引当金繰入額 | — | | | 16,370 | | |
| 6. 法定福利費 | 53,452 | | | 57,966 | | |
| 7. 福利厚生費・退職年金掛金 | 23,186 | | | 53,104 | | |
| 8. 貸倒引当金繰入額 | 2,112 | | | 352 | | |
| 9. 旅費交通費 | 85,678 | | | 82,815 | | |
| 10. 事業税等 | 23,275 | | | — | | |
| 11. 減価償却費 | 24,442 | | | 34,497 | | |
| 12. 支払手数料 | 119,713 | | | 96,319 | | |
| 13. 賃借料 | 109,932 | | | 111,704 | | |
| 14. その他 | 190,283 | 1,153,056 | 24.5 | 128,311 | 1,130,910 | 22.4 |
| 営業利益 | | 187,410 | 4.0 | | 457,323 | 9.0 |
| Ⅳ 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 799 | | | 2,909 | | |
| 2. 有価証券利息 | 8,269 | | | — | | |
| 3. 受取配当金 | 578 | | | 3,780 | | |
| 4. 有価証券売却益 | 1,513 | | | — | | |
| 5. 賃貸収入 | 2,741 | | | 2,597 | | |
| 6. 貯蔵品売却収入 | 8,835 | | | 1,006 | | |
| 7. 雑収入 | 1,206 | 23,944 | 0.5 | 1,238 | 11,534 | 0.2 |



4659/'99

（単位：千円）

| 期別 / 科目 | 第21期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日） | | | 第22期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | | 百分比 | 金額 | | 百分比 |
| Ⅴ 営業外費用 | | | % | | | % |
| 1．支払利息割引料 | 2,404 | | | 2,408 | | |
| 2．有価証券売却損 | — | | | 7,077 | | |
| 3．有価証券評価損 | 8,427 | | | 5,163 | | |
| 4．為替差損 | — | | | 13,963 | | |
| 5．新株発行費償却 | 13,555 | | | 13,555 | | |
| 6．賃貸手数料等 | 1,013 | | | 1,017 | | |
| 7．雑損失 | 557 | 25,958 | 0.6 | — | 43,185 | 0.8 |
| 経常利益 | | 185,395 | 3.9 | | 425,671 | 8.4 |
| Ⅵ 特別損失 | | | | | | |
| 1．有価証券強制評価損 | 8,799 | | | — | | |
| 2．役員退職金 | — | | | 35,450 | | |
| 3．過年度役員退職慰労金引当金繰入額 | — | | | 20,219 | | |
| 4．電話加入権売却損 | — | 8,799 | 0.2 | 1,212 | 56,882 | 1.1 |
| 税引前当期純利益 | | 176,596 | 3.7 | | 368,789 | 7.3 |
| 法人税及び住民税 | | 90,127 | 1.9 | | — | — |
| 法人税、住民税及び事業税 | | — | — | | 243,338 | 4.8 |
| 当期純利益 | | 86,469 | 1.8 | | 125,450 | 2.5 |
| 前期繰越利益 | | 55,541 | | | 49,111 | |
| 当期未処分利益 | | 142,011 | | | 174,561 | |



4659/'99

売上原価明細書

(単位：千円)

| 科目 ＼ 期別 | 第21期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕 | | 第22期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | % | | % |
| Ⅰ 労務費 ※1 | 2,528,732 | 75.2 | 2,698,662 | 77.8 |
| Ⅱ 経費 ※2 | 833,046 | 24.8 | 768,064 | 22.2 |
| 当期売上原価 | 3,361,778 | 100.0 | 3,466,727 | 100.0 |

(脚注)

| 第21期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕 | | 第22期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 | |
|---|---|---|---|
| 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 | | 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 | |
| ※1．労務費には、次のものが含まれております。 | | ※1．労務費には、次のものが含まれております。 | |
| 賞与引当金繰入額 | 78,160千円 | 賞与引当金繰入額 | 105,831千円 |
| ※2．経費の主な内訳は、次のとおりです。 | | ※2．経費の主な内訳は、次のとおりです。 | |
| 旅費交通費 | 183,121千円 | 旅費交通費 | 169,337千円 |
| 通信運搬費 | 60,386千円 | 通信運搬費 | 63,417千円 |
| 消耗品費 | 105,965千円 | 消耗品費 | 69,983千円 |
| 減価償却費 | 12,325千円 | 減価償却費 | 14,840千円 |
| 賃借料 | 385,292千円 | 賃借料 | 385,079千円 |

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

| 科目 ＼ 期別 | 第21期 〔株主総会承認日 平成10年6月26日〕 | | 第22期 〔株主総会承認日 平成11年6月25日〕 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | | 金額 | |
| Ⅰ 当期未処分利益 | | 142,011 | | 174,561 |
| Ⅱ 利益処分額 | | | | |
| 1．利益準備金 | 8,000 | | 8,000 | |
| 2．配当金 | 30,600 | | 51,000 | |
| 3．役員賞与金 | 14,300 | | 25,000 | |
| (うち監査役賞与金) | (400) | | (1,500) | |
| 4．任意積立金 | | | | |
| 別途積立金 | 40,000 | 92,900 | 40,000 | 124,000 |
| Ⅲ 次期繰越利益 | | 49,111 | | 50,561 |



4659/'99

重要な会計方針

| 項目＼期別 | 第21期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕 | 第22期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 |
|---|---|---|
| 1．有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 取引所の相場のある有価証券<br>移動平均法による低価法<br><br>(2) 取引所の相場のない有価証券<br>移動平均法による原価法 | (1) 取引所の相場のある有価証券<br>移動平均法による低価法（洗替え方式）<br>(追加情報)<br>なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。<br>この変更による財務諸表に与える影響額はありません。<br>(2) 取引所の相場のない有価証券<br>同　左 |
| 2．たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 貯蔵品<br>最終仕入原価法 | 貯蔵品<br>同　左 |
| 3．固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産<br>法人税法の規定に基づく定率法<br><br>(2) 長期前払費用<br>法人税法の規定に基づく定額法 | (1) 有形固定資産<br>法人税法の規定に基づく定率法<br>(耐用年数の変更)<br>建物（建物附属設備を除く）については当期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。<br>この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。<br>(追加情報)<br>有形固定資産の計上基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から10万円に変更いたしました。<br>なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。<br>この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,714千円多く計上されております。<br>(2) 長期前払費用<br>同　左 |
| 4．繰延資産の処理方法 | 新株発行費：商法の規定に基づく最長期間（3年間）で毎期均等償却しております。 | 同　左 |



4659/'99

| 項目＼期別 | 第21期<br>〔自 平成9年4月1日<br>至 平成10年3月31日〕 | 第22期<br>〔自 平成10年4月1日<br>至 平成11年3月31日〕 |
|---|---|---|
| 5．引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める限度相当額（法定繰入率）のほか、個別債権の回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同　左 |
| | (2) 賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に備えるため、法人税法に規定する支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しております。 | (2) 賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。<br>（会計処理方法の変更）<br>賞与引当金は、従来法人税法に規定する支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、過去の支給実績を計算基礎とする従来の計上基準では、翌期における支給の見込額と乖離する状況が生じましたので、より適正な期間損益を算定するため、平成10年度の税制改正による賞与引当金制度の廃止を機に、当期から支給見込額を計上する方法へと変更いたしました。<br>この結果、前期と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は35,898千円それぞれ減少しております。 |
| | (3) 退職給与引当金<br>従業員の退職金の支給に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（適格退職年金から支払われる分を除き、自己都合による期末要支給額の40％）を計上しておりましたが、平成9年8月1日より従業員の退職金の100％相当額について適格退職年金制度を採用いたしましたので、移行時の退職給与引当金残高を過去勤務費用の掛金期間に対応して取崩しております。 | (3) 退職給与引当金<br>同　左 |



4659/'99

| 項目＼期別 | 第21期<br>〔自 平成9年4月1日<br>至 平成10年3月31日〕 | 第22期<br>〔自 平成10年4月1日<br>至 平成11年3月31日〕 |
|---|---|---|
| | (4) ―――― | (4) 役員退職慰労金引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。<br>(会計処理方法の変更)<br>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間等の状況から金額の重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金引当金計上の会計慣行の定着化を考慮し、期間損益の適正化と財務内容の健全化をはかるため、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金引当金として計上する方法に変更いたしました。<br>この変更により、当期においては内規に基づく期末要支給額の当期増加額16,370千円を販売費及び一般管理費に、また過年度相当額60,659千円については当期から3年間で均等額を引当計上することとし、当期繰入額20,219千円を特別損失に計上いたしました。<br>この結果、前期と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は16,370千円、税引前当期純利益は36,590千円それぞれ減少しております。 |
| 6．リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同　左 |
| 7．その他財務諸表作成のための重要な事項 | (1) 適格退職年金制度<br>(イ) 平成5年6月1日より従業員の退職金の80%相当額について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成9年8月1日より従業員退職金の100%相当額に移行いたしました。<br>(ロ) 平成9年5月31日現在の年金資産の合計額は101,522千円であります。<br>(ハ) 過去勤務費用の掛金期間は10年であります。 | (1) 適格退職年金制度<br>(イ) 同　左<br>(ロ) 平成10年5月31日現在の年金資産の合計額は120,422千円であります。<br>(ハ) 同　左 |



4659/'99

| 項目＼期別 | 第21期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日） | 第22期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日） |
|---|---|---|
| | (ニ) 年金制度移行に伴う退職給与引当金の超過額は過去勤務費用の掛金期間の10年で取崩しております。<br>(ホ) 過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金超過額（未取崩残高）の取崩額は営業損益の部に相殺の上表示しております。<br>(2) 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。 | (ニ) 同左<br>(ホ) 同左<br>(2) 消費税等の会計処理<br>同左 |

表示方法の変更

| 第21期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日） | 第22期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日） |
|---|---|
| ―――― | 従来「未払事業税等」に含めて表示しておりました未払事業税（当期38,278千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当期1,384千円）については「未払金」に含めて表示しております。 |

注記事項

（貸借対照表関係）

| 第21期（平成10年3月31日現在） | 第22期（平成11年3月31日現在） |
|---|---|
| ※1．担保提供資産<br>（担保に供している資産）<br>建物 2,919千円<br>土地 140,400千円<br>計 143,319千円<br>（上記に対応する債務）<br>短期借入金 20,000千円 | ※1．担保提供資産<br>（担保に供している資産）<br>建物 2,644千円<br>土地 140,400千円<br>計 143,044千円<br>（上記に対応する債務）<br>短期借入金 20,000千円 |
| ※2．会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数<br>会社が発行する株式の総数 14,000,000株<br>発行済株式総数 4,080,000株 | ※2．会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数<br>会社が発行する株式の総数 14,000,000株<br>発行済株式総数 4,080,000株 |
| ※3． ―――― | ※3．所有目的の変更により一時所有の有価証券（株式）1,180千円を投資有価証券に振替えております。 |
| 4．保証債務<br>次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。<br>エイジス四国㈱ 15,780千円 | 4．保証債務<br>次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。<br>エイジス四国㈱ 9,060千円 |



4659/'99

（損益計算書関係）

| 第　21　期<br>〔自　平成９年４月１日<br>至　平成10年３月31日〕 | 第　22　期<br>〔自　平成10年４月１日<br>至　平成11年３月31日〕 |
|---|---|
| ―――― | （追加情報）<br>前期において「販売費及び一般管理費」の「事業税等」に含めておりました「事業税」（当期49,208千円）は、財務諸表規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。 |

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目＼期別</th><th>第　21　期<br>〔自　平成９年４月１日<br>至　平成10年３月31日〕</th><th>第　22　期<br>〔自　平成10年４月１日<br>至　平成11年３月31日〕</th></tr>
<tr><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br><table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>101,086</td><td>52,589</td><td>48,497</td></tr><tr><td>合　計</td><td>101,086</td><td>52,589</td><td>48,497</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額<br>１　年　内　15,297千円<br>１　年　超　37,256千円<br>合　計　52,554千円<br>３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　17,982千円<br>減価償却費相当額　14,692千円<br>支払利息相当額　3,580千円<br>４．減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>５．利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br><table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>101,086</td><td>67,281</td><td>33,804</td></tr><tr><td>合　計</td><td>101,086</td><td>67,281</td><td>33,804</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額<br>１　年　内　11,149千円<br>１　年　超　26,106千円<br>合　計　37,256千円<br>３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　17,982千円<br>減価償却費相当額　14,692千円<br>支払利息相当額　2,684千円<br>４．減価償却費相当額の算定方法<br>同　左<br>５．利息相当額の算定方法<br>同　左</td></tr>
<tr><td>２．オペレーティング・リース取引</td><td>未経過リース料<br>１　年　内　65,899千円<br>１　年　超　132,435千円<br>合　計　198,334千円</td><td>未経過リース料<br>１　年　内　80,973千円<br>１　年　超　105,616千円<br>合　計　186,589千円</td></tr>
</table>



4659/'99

（有価証券の時価等関係）

有価証券の時価等

（単位：千円）

| 種類＼期別 | 第21期（平成10年３月31日現在） | | | 第22期（平成11年３月31日現在） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 評価損益 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 評価損益 |
| １．流動資産に属するもの | | | | | | |
| 株式 | 10,874 | 5,346 | △ 5,527 | 606 | 288 | △ 317 |
| 債券 | － | － | － | － | － | － |
| その他 | 14,080 | 12,826 | △ 1,253 | 100,000 | 96,829 | △ 3,170 |
| 小計 | 24,954 | 18,173 | △ 6,781 | 100,606 | 97,118 | △ 3,488 |
| ２．固定資産に属するもの | | | | | | |
| 株式 | 78,052 | 77,927 | △ 125 | 80,687 | 82,252 | 1,565 |
| 債券 | － | － | － | － | － | － |
| その他 | － | － | － | － | － | － |
| 小計 | 78,052 | 77,927 | △ 125 | 80,687 | 82,252 | 1,565 |
| 合計 | 103,007 | 96,100 | △ 6,906 | 181,294 | 179,370 | △ 1,923 |

（注）１．時価の算定方法

(1) 上場有価証券　主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券　日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券　基準価格

２．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

| | 第21期 | 第22期 |
|---|---|---|
| 固定資産に属するもの | | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | －千円 | 20,000千円 |
| （うち関係会社株式） | （－千円） | （20,000千円） |

（デリバティブ取引関係）

第21期（自　平成９年４月１日　至　平成10年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

第22期（自　平成10年４月１日　至　平成11年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| 項目＼期別 | 第21期［自　平成９年４月１日　至　平成10年３月31日］ | 第22期［自　平成10年４月１日　至　平成11年３月31日］ |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 391円91銭 | 411円65銭 |
| １株当たり当期純利益 | 21円19銭 | 30円75銭 |
| | なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 | 同左 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



4659/'99

(4) 附 属 明 細 表

1) 有価証券明細表

(単位：千円)

| | 区分 | 銘柄 | 1株の金額 | 株式数 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 株式 | 一時所有の有価証券 | | 円 | 株 | | | |
| | | 東洋オフィスメーション㈱ | 50 | 331 | 906 | 223 | |
| | | ㈱東京小僧寿し | 50 | 100 | 318 | 318 | |
| | | ㈱新星堂 | 50 | 200 | 223 | 64 | |
| | | 小計 | | 631 | 1,447 | 606 | |
| | 投資有価証券 | ㈱三和銀行 | 50 | 10,000 | 24,213 | 11,993 | |
| | | ㈱靴のマルトミ | 50 | 6,638 | 5,391 | 1,543 | |
| | | ジャスコ㈱ | 50 | 4,035 | 8,979 | 8,384 | |
| | | ㈱東海銀行 | 50 | 75,000 | 68,358 | 57,586 | |
| | | 藤久㈱ | 50 | 1,300 | 4,270 | 1,180 | |
| | | 小計 | | 96,973 | 111,212 | 80,687 | |
| | 計 | | | 97,604 | 112,660 | 81,294 | |

| | 区分 | 種類及び銘柄 | 取得価額又は出資総額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|
| その他の有価証券 | 一時所有の有価証券 | ゴールドマン・サックス投信㈱ 投資信託受益証券 (GS・グローバル・ボンド&カレンシー・アロケーション・ファンド) | 100,000 | 100,000 | |
| | | 小計 | 100,000 | 100,000 | |
| | 計 | | 100,000 | 100,000 | |

(注) 取得価額と貸借対照表計上額との差額は、低価法適用に伴う評価減並びに投資先の業績および財政状態を勘案した評価減の累計額であります。



4659/'99

2）有形固定資産等明細表

（単位：千円）

| 資産の種類 | | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 減価償却累計額又は償却累計額 | | | 差引期末残高 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 当期償却額 | 償却累計率 | | |
| | | | | | | | | % | | |
| 有形固定資産 | 建物 | 14,422 | 560 | － | 14,982 | 9,016 | 710 | 60.2 | 5,966 | |
| | 構築物 | 1,359 | － | － | 1,359 | 1,207 | 39 | 88.8 | 152 | |
| | 器具及び備品 | 141,846 | 52,370 | － | 194,216 | 98,878 | 44,363 | 50.9 | 95,337 | |
| | 土地 | 143,900 | － | － | 143,900 | － | － | － | 143,900 | |
| | 計 | 301,527 | 52,930 | － | 354,457 | 109,101 | 45,112 | | 245,356 | |
| 無形固定資産 | 電話加入権 | 12,669 | － | 2,111 | 10,557 | － | － | － | 10,557 | |
| | 計 | 12,669 | － | 2,111 | 10,557 | － | － | | 10,557 | |
| 長期前払費用 | | 17,950 | 3,849 | 2,550 | 19,249 | 5,836 | 4,264 | 30.3 | 13,412 | |
| 繰延資産 | 新株発行費 | 40,667 | － | － | 40,667 | 40,667 | 13,555 | 100.0 | － | |
| | 計 | 40,667 | － | － | 40,667 | 40,667 | 13,555 | | － | |

（注）１．器具及び備品の当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

電子計算機関係　　31,383千円

２．長期前払費用のうち、非償却資産（前払保険料）210千円は本表から除いております。

3）関係会社有価証券明細表

（単位：千円）

| 銘柄 | | 一株の金額 | 期首残高 | | | 当期増加額 | | 当期減少額 | | 期末残高 | | | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 株式数 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 株式数 | 金額 | 株式数 | 金額 | 株式数 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | |
| | | 円 | 株 | | | 株 | | 株 | | 株 | | | |
| 株式 | (関)エス・エム・エス | 50,000 | － | － | － | 400 | 20,000 | － | － | 400 | 20,000 | 20,000 | 関連会社 |
| | 合計 | | － | － | － | 400 | 20,000 | － | － | 400 | 20,000 | 20,000 | |

（注）　株式会社エス・エム・エスは平成10年10月１日に設立しました。

4）関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

5）関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

6）社債明細表

該当事項はありません。

7）長期借入金明細表

該当事項はありません。

8）関係会社借入金明細表

該当事項はありません。



4659/'99

9）資本金明細表

（単位：千円）

| | | 種類 | 発行数 | 資本組入額の総額 | 上場取引所名 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 既発行株式 | 額面株式 | 普通株式 | 株<br>4,080,000 | 475,000 | 非上場 | 1．1株の券面額 50円<br>2．券面総額 204,000千円 |
| | | 小計 | 4,080,000 | 475,000 | | |
| 資本の額 | | | | 475,000 | | |

（注） 無額面株式、株式発行のない資本の額及び準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額の各欄は該当事項がないため省略しております。

10）資本剰余金明細表

当事業年度において増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

11）利益準備金及び任意積立金明細表

（単位：千円）

| 区分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 利益準備金 | 22,500 | 8,000 | — | 30,500 | |
| 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | 470,000 | 40,000 | — | 510,000 | |
| 計 | 492,500 | 48,000 | — | 540,500 | |

（注） 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

12）引当金明細表

（単位：千円）

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 貸倒引当金 | 5,676 | 4,205 | 1,823 | 3,852 | 4,205 | |
| 賞与引当金 | 122,580 | 153,374 | 122,580 | — | 153,374 | |
| 退職給与引当金 | 8,765 | — | — | 939 | 7,825 | |
| 役員退職慰労金引当金 | — | 36,590 | — | — | 36,590 | |

（注） 1．貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定による取崩額であります。
2．退職給与引当金の当期減少額「その他」は、適格退職年金制度の100%移行に伴なう取崩額であります。



4659/'99

## 2．主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資　産　の　部

1) 現 金 及 び 預 金

(単位：千円)

| 区分 | | 金額 | 備考 |
|---|---|---|---|
| 現金 | | 8,252 | |
| 銀行預金 | 当座預金 | 199 | |
| | 普通預金 | 1,057,779 | |
| | 定期預金 | 24,385 | |
| | 別段預金 | 168 | |
| | 小計 | 1,082,532 | |
| 合計 | | 1,090,784 | |

2) 売　掛　金

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

| 相手先 | 金額 | 備考 |
|---|---|---|
| ㈱セブン－イレブン・ジャパン | 59,735 | |
| ジャスコ㈱ | 28,916 | |
| ㈱千葉薬品 | 21,743 | |
| ㈱アシーネ | 18,849 | |
| サークルケイジャパン㈱ | 17,136 | |
| ロイヤルホームセンター㈱ | 15,923 | |
| ㈱三洋堂書店 | 14,332 | |
| サミット㈱ | 14,097 | |
| ㈱サンクス・アンド・アソシエイツ | 11,078 | |
| ㈱リブロ | 11,055 | |
| その他 | 488,654 | |
| 合計 | 701,518 | |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

| 前期繰越高 (A) | 当期発生高 (B) | 当期回収高 (C) | 次期繰越高 (D) | 回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$ |
|---|---|---|---|---|---|
| 660,416 | 5,307,708 | 5,266,606 | 701,518 | 88.2% | 46.8日 |

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



4659/'99

3）貯　蔵　品

（単位：千円）

| 区　分 | 金　額 | 備　考 |
|---|---|---|
| 制服 | 7,823 | |
| 棚卸用消耗品 | 5,279 | |
| その他 | 170 | |
| 合計 | 13,272 | |

4）前　払　費　用

（単位：千円）

| 区　分 | 金　額 | 備　考 |
|---|---|---|
| 前払地代家賃 | 29,223 | |
| 前払保険料 | 126 | |
| 前払利息 | 47 | |
| 合計 | 29,396 | |

5）流動資産の「その他」

（単位：千円）

| 区　分 | 金　額 | 備　考 |
|---|---|---|
| 前払金 | 2,125 | |
| 未収入金 | 1,495 | |
| 未収収益 | 18 | |
| 短期貸付金 | 2,040 | |
| 従業員短期貸付金 | 3,101 | |
| 仮払金 | 86 | |
| 立替金 | 11,418 | |
| 合計 | 20,285 | |

6）敷　金　保　証　金

（単位：千円）

| 区　分 | 金　額 | 備　考 |
|---|---|---|
| 事務所敷金保証金 | 118,126 | |
| 社宅敷金保証金 | 26,675 | |
| 駐車場敷金保証金 | 5,852 | |
| その他保証金 | 1,066 | |
| 合計 | 151,721 | |

7）会　員　権

（単位：千円）

| 区　分 | 金　額 | 備　考 |
|---|---|---|
| ゴルフ会員権 | 38,631 | |
| リゾートクラブ会員権 | 30,000 | |
| 合計 | 68,631 | |



4659/'99

(2) 負　債　の　部

1) 短　期　借　入　金

(単位：千円)

| 借入先 | 金額 | 摘要 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 使途 | 返済期限 | 担保 |
| ㈱三和銀行 | 20,000 | 運転資金 | 平成11年5月31日 | 土地・建物 |
| ㈱東海銀行 | 18,000 | 〃 | 平成11年5月31日 | 無担保 |
| ㈱富士銀行 | 26,000 | 〃 | 平成11年6月30日 | 無担保 |
| 合計 | 64,000 | | | |

2) 未　払　金

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 備考 |
|---|---|---|
| 3月分給与 | 280,557 | |
| 社会保険料 | 14,144 | |
| 求人紙掲載料 | 3,445 | |
| その他 | 49,956 | |
| 合計 | 348,102 | |

3) 未払法人税等

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 備考 |
|---|---|---|
| 法人税 | 118,969 | |
| 住民税 | 29,828 | |
| 事業税 | 38,278 | |
| 合計 | 187,075 | |

4) 未払消費税等

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 備考 |
|---|---|---|
| 消費税 | 54,978 | |
| 地方消費税 | 14,109 | |
| 合計 | 69,087 | |

5) 仮　受　金

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 備考 |
|---|---|---|
| FC売掛金一括回収分 | 20,611 | |
| 合計 | 20,611 | |

(3) 営業外収益及び営業外費用

特記すべき事項はありません。



4659/'99

## 3. 資金収支の状況

資　金　収　支　表

（単位：百万円）

| 項目 | | | 資金収支の実績 | | | 資金計画 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 第21期 | 第22期 | | 第23期 |
| | | | 年度<br>自 平成9年4月1日<br>至 平成10年3月31日 | 年度<br>自 平成10年4月1日<br>至 平成11年3月31日 | 中間期<br>自 平成10年4月1日<br>至 平成10年9月30日 | 中間期<br>自 平成11年4月1日<br>至 平成11年9月30日 |
| Ⅰ事業活動に伴う収支 | 収入 | 1 営業収入 | 4,874 | 5,266 | 2,512 | 2,700 |
| | | 2 営業外収入 | | | | |
| | | (1) 受取利息、受取配当等収入 | 9 | 7 | 1 | 1 |
| | | (2) その他 | 11 | 8 | 3 | 2 |
| | | 小計(A) | 4,894 | 5,281 | 2,516 | 2,703 |
| | | 3 有形固定資産売却等収入 | | | | |
| | | (1) 有形固定資産売却 | － | － | － | － |
| | | (2) 投資有価証券売却 | － | － | － | － |
| | | (3) 貸付金(短期を含む)回収 | 3 | 3 | 2 | 2 |
| | | (4) その他の収入 | 2 | 27 | 3 | 3 |
| | | 小計(B) | 5 | 30 | 5 | 5 |
| | | 収入合計（C＝A＋B） | 4,899 | 5,311 | 2,521 | 2,698 |
| | 支出 | 1 営業支出 | | | | |
| | | (1) 原材料又は商品仕入 | － | － | － | － |
| | | (2) 人件費支払 | 2,835 | 3,037 | 1,467 | 1,500 |
| | | (3) その他 | 1,873 | 1,726 | 747 | 822 |
| | | 2 営業外支出 | | | | |
| | | (1) 支払利息・割引料等支出 | 2 | 2 | 1 | 1 |
| | | (2) その他 | 2 | 22 | 12 | 1 |
| | | 小計(D) | 4,712 | 4,787 | 2,227 | 2,324 |
| | | 3 有形固定資産取得等支出 | | | | |
| | | (1) 有形固定資産取得 | 68 | 24 | 19 | 20 |
| | | (2) 投資有価証券取得 | 71 | 20 | － | － |
| | | (3) 貸付金（短期を含む） | 5 | 8 | 7 | － |
| | | (4) その他の支出 | 0 | 2 | 0 | － |
| | | 小計(E) | 144 | 54 | 26 | 20 |
| | | 4 決算支出等 | | | | |
| | | (1) 配当金 | 40 | 30 | 30 | 51 |
| | | (2) 法人税等 | 179 | 77 | 62 | 187 |
| | | (3) その他 | 33 | 14 | 14 | 25 |
| | | 小計(F) | 252 | 121 | 106 | 263 |
| | | 支出合計（G＝D＋E＋F） | 5,108 | 4,962 | 2,359 | 2,607 |
| | | 事業収支尻（H＝C－G） | △ 209 | 349 | 162 | 91 |



4659/'99

(単位：百万円)

| 項目 | | | 資金収支の実績 | | | 資金計画 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 第21期 | 第22期 | | 第23期 |
| | | | 年度<br>〔自 平成9年4月1日<br>至 平成10年3月31日〕 | 年度<br>〔自 平成10年4月1日<br>至 平成11年3月31日〕 | 中間期<br>〔自 平成10年4月1日<br>至 平成10年9月30日〕 | 中間期<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成11年9月30日〕 |
| Ⅱ資金調達活動に伴う収支 | 収入 | 1 短期借入金（手形借入金を含む） | 440 | 440 | 220 | 220 |
| | | 2 割引手形 | — | — | — | — |
| | | 3 長期借入金 | — | — | — | — |
| | | 4 社債発行 | — | — | — | — |
| | | 5 増資 | — | — | — | — |
| | | 6 その他の収入 | — | — | — | — |
| | | 収入合計(I) | 440 | 440 | 220 | 220 |
| | 支出 | 1 短期借入金返済 | 440 | 448 | 220 | 220 |
| | | 2 長期借入金返済〔一年以内に返済予定のものを含む〕 | — | — | — | — |
| | | 3 社債償還 | — | — | — | — |
| | | 4 その他の支出 | — | — | — | — |
| | | 支出合計(J) | 440 | 448 | 220 | 220 |
| | 資金調達収支尻（K＝I－J） | | — | △ 8 | — | — |
| Ⅲ 当期総合資金収支尻（L＝H＋K） | | | △ 209 | 341 | 162 | 91 |
| Ⅳ 低価法適用に伴う評価損等調整額(M) | | | 8 | 5 | 2 | — |
| Ⅴ 期首資金残高(N) | | | 1,072 | 855 | 855 | 1,191 |
| Ⅵ 期末資金残高（O＝L－M＋N） | | | 855 | 1,191 | 1,015 | 1,282 |

（注）1．期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

| 項目 | 第21期 | | 第22期 | | 第23期 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 期首 | 期末 | 期末 | 中間期末 | 中間期末(計画) |
| 1 現金及び預金 | 409 | 830 | 1,090 | 893 | 1,160 |
| 2 市場性のある一時所有の有価証券 | 663 | 24 | 100 | 122 | 122 |
| 合計 | 1,072 | 855 | 1,191 | 1,015 | 1,282 |

(1) 現金及び預金は、2．主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 1）現金及び預金に記載しております。

(2) 市場性のある一時所有の有価証券は、1．財務諸表 (4) 附属明細表 1）有価証券明細表に記載しております。

2．消費税等は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

3．事業税については、従来「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりましたが第22期（年度）から「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。なお、第22期（年度）、第23期（中間期）に計上した事業税は、それぞれ15百万円、38百万円であります。

## 4．その他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。



4659/'99

(2) 訴　　訟

該当事項はありません。



4659/'99

# 第6　企業集団等の状況

## 1．企業集団等の概況

当企業集団は株式会社エイジス（当社）及び関連会社エス・エム・エスにより構成されており、実地棚卸代行サービス、商品陳列代行サービスを主たる業務としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

| 区　　分 | 主　要　サ　ー　ビ　ス | 主　要　な　会　社 |
|---|---|---|
| 実地棚卸代行サービス | 全額棚卸サービス<br>単品棚卸サービス<br>資産棚卸サービス | ㈱エイジス |
| 商品陳列サービス | カテゴリーリセット（ゴンドラ毎の商品の入替作業）<br>アップデート（商品の改廃作業）<br>エンドキャップ（大陳エンドづくり）<br>新店、改装店の商品陳列サポート | ㈱エス・エム・エス |
| データ収集サービス | スキャンチェックサービス<br>ゴンドラ生産性測定サービス<br>客動線調査<br>データコレクション | ㈱エイジス<br>㈱エス・エム・エス |
| そ　の　他 | カスタマーサービスチェック | ㈱エイジス |

## 2．企業集団の状況

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

従って、企業集団の状況（(1) 企業集団の業績、(2) 研究開発活動、(3) 連結財務諸表、(4) 連結子会社の状況及び(5) その他）について記載を行っておりません。

## 3．関連当事者との取引

(1) 関　連　会　社

（単位：千円）

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有割合 | 関係内容 役員の兼務等 | 関係内容 事業上の関係 | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ㈱エス・エム・エス | 千葉市稲毛区 | 千円<br>50,000 | 商品陳列サービス | 直接　40% | 出向<br>2人 | 人員派遣先 | 商品陳列サービス | 2,551 | 売掛金 | － | 2,678 | 2,655 | 23 |
| | | | | | | | 人件費及び経費立替払い | 20,437 | 立替金 | － | 20,437 | 13,238 | 7,198 |

（注）　取引条件ないし取引条件の決定方針等

1．商品陳列作業について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2．上記取引金額の内売掛金については消費税等は含まれておりません。立替金については消費税等が含まれております。

(2) 主要株主と個人たる主要株主の近親者が議決権の過半数を有する会社

（単位：千円）

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 役員の兼務等 | 関係内容 事業上の関係 | 取引内容 | | 取引金額 | 科目 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ㈱千葉薬品 | 千葉市中央区 | 210,000 | 総合小売業 | なし | なし | 実地棚卸業務請負先 | 営業取引 | 実地棚卸業務の請負 | 76,170 | 売掛金 | 18,175 | 79,979 | 76,411 | 21,743 |

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

棚卸業務の請負については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2．取引金額には消費税等は含まれておりません。



4659/'99

# 第6　企業集団等の状況

## 1．企業集団等の概況

当企業集団は株式会社エイジス（当社）及び関連会社エス・エム・エスにより構成されており、実地棚卸代行サービス、商品陳列代行サービスを主たる業務としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

| 区　　分 | 主　要　サ　ー　ビ　ス | 主　要　な　会　社 |
|---|---|---|
| 実地棚卸代行サービス | 全額棚卸サービス<br>単品棚卸サービス<br>資産棚卸サービス | ㈱エイジス |
| 商品陳列サービス | カテゴリーリセット（ゴンドラ毎の商品の入替作業）<br>アップデート（商品の改廃作業）<br>エンドキャップ（大陳エンドづくり）<br>新店、改装店の商品陳列サポート | ㈱エス・エム・エス |
| データ収集サービス | スキャンチェックサービス<br>ゴンドラ生産性測定サービス<br>客動線調査<br>データコレクション | ㈱エイジス<br>㈱エス・エム・エス |
| そ　の　他 | カスタマーサービスチェック | ㈱エイジス |

## 2．企業集団の状況

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

従って、企業集団の状況（(1) 企業集団の業績、(2) 研究開発活動、(3) 連結財務諸表、(4) 連結子会社の状況及び(5) その他）について記載を行っておりません。

## 3．関連当事者との取引

(1) 関　連　会　社

（単位：千円）

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | | | | |
| ㈱エス・エム・エス | 千葉市稲毛区 | 千円<br>50,000 | 商品陳列サービス | 直接　40% | 出向<br>2人 | 人員派遣先 | 商品陳列サービス | 2,551 | 売掛金 | － | 2,678 | 2,655 | 23 |
| | | | | | | | 人件費及び経費立替払い | 20,437 | 立替金 | － | 20,437 | 13,238 | 7,198 |

（注）　取引条件ないし取引条件の決定方針等

1．商品陳列作業について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2．上記取引金額の内売掛金については消費税等は含まれておりません。立替金については消費税等が含まれております。

(2) 主要株主と個人たる主要株主の近親者が議決権の過半数を有する会社

（単位：千円）

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | | 取引金額 | 科目 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | | | | | |
| ㈱千葉薬品 | 千葉市中央区 | 210,000 | 総合小売業 | なし | なし | 実地棚卸業務請負先 | 営業取引 | 実地棚卸業務の請負 | 76,170 | 売掛金 | 18,175 | 79,979 | 76,411 | 21,743 |

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

棚卸業務の請負については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2．取引金額には消費税等は含まれておりません。



4659/'99

# 第6　企業集団等の状況

## 1．企業集団等の概況

当企業集団は株式会社エイジス（当社）及び関連会社エス・エム・エスにより構成されており、実地棚卸代行サービス、商品陳列代行サービスを主たる業務としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

| 区　　分 | 主　要　サ　ー　ビ　ス | 主　要　な　会　社 |
|---|---|---|
| 実地棚卸代行サービス | 全額棚卸サービス<br>単品棚卸サービス<br>資産棚卸サービス | ㈱エイジス |
| 商品陳列サービス | カテゴリーリセット（ゴンドラ毎の商品の入替作業）<br>アップデート（商品の改廃作業）<br>エンドキャップ（大陳エンドづくり）<br>新店、改装店の商品陳列サポート | ㈱エス・エム・エス |
| データ収集サービス | スキャンチェックサービス<br>ゴンドラ生産性測定サービス<br>客動線調査<br>データコレクション | ㈱エイジス<br>㈱エス・エム・エス |
| そ　の　他 | カスタマーサービスチェック | ㈱エイジス |

## 2．企業集団の状況

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

従って、企業集団の状況（(1) 企業集団の業績、(2) 研究開発活動、(3) 連結財務諸表、(4) 連結子会社の状況及び(5) その他）について記載を行っておりません。

## 3．関連当事者との取引

(1) 関　連　会　社

（単位：千円）

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | | | | |
| ㈱エス・エム・エス | 千葉市稲毛区 | 千円<br>50,000 | 商品陳列サービス | 直接　40% | 出向<br>2人 | 人員派遣先 | 商品陳列サービス | 2,551 | 売掛金 | — | 2,678 | 2,655 | 23 |
| | | | | | | | 人件費及び経費立替払い | 20,437 | 立替金 | — | 20,437 | 13,238 | 7,198 |

（注）　取引条件ないし取引条件の決定方針等

1．商品陳列作業について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2．上記取引金額の内売掛金については消費税等は含まれておりません。立替金については消費税等が含まれております。

(2) 主要株主と個人たる主要株主の近親者が議決権の過半数を有する会社

（単位：千円）

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | | 取引金額 | 科目 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | | | | | |
| ㈱千葉薬品 | 千葉市中央区 | 210,000 | 総合小売業 | なし | なし | 実地棚卸業務請負先 | 営業取引 | 実地棚卸業務の請負 | 76,170 | 売掛金 | 18,175 | 79,979 | 76,411 | 21,743 |

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

棚卸業務の請負については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2．取引金額には消費税等は含まれておりません。



4659/'99

(3) その他の関連当事者

(単位：千円)

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | | 取引金額 | 科目 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | | | | | |
| エイジス四国㈱ | 香川県高松市 | 10,000 | 棚卸業務の請負 | 直接 0.1% | なし | フランチャイズ契約先 | 営業取引 | ロイヤリティ収入 | 7,514 | 売掛金 | 1,314 | 7,890 | 7,718 | 1,486 |
| | | | | | | | 営業取引以外の取引 | 貸付金 | — | その他の流動資産 | 1,920 | 2,040 | 1,920 | 2,040 |
| | | | | | | | | | | 長期貸付金 | 2,407 | 103 | 2,040 | 470 |
| | | | | | | | | 受取利息 | 103 | 上記長期貸付金に含めて処理しております。 | | | | |
| | | | | | | | | 債務保証 | 9,060 | — | — | — | — | — |

(注) 1．取引条件ないし取引条件の決定方針等
ロイヤリティについては売上高の一定率を受け取っております。
2．ロイヤリティの取引金額には消費税等を含んでおりません。
3．貸付金は、エイジス四国株式会社の棚卸機器等の購入資金5,952千円を当社が貸付けたものであります。
4．貸付取引で、その他の流動資産の期中増加額は、長期貸付金からの振替額であります。
5．債務保証は、エイジス四国株式会社が運転資金として金融機関から融資を受けた32,000千円に対して当社が債務保証をしたものであります。取引金額は平成11年３月31日現在の債務保証残高であります。

(単位：千円)

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | | 取引金額 | 科目 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | | | | | |
| マスコリーノインベントリサービスインコーポレーション | 米国カリフォルニア州アーケディア市 | 1,300千米ドル | 棚卸サービス業 | 直接 7.25% | なし | 技術導入契約先 | 営業取引 | ロイヤリティの支払 | 37,500 | 未払金 | 7,500 | 37,500 | 45,000 | — |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
ロイヤリティについては、契約に定めた定額を毎年支払っております。



4659/'99

# 監　査　報　告　書

株式会社　エイジス

代表取締役　　芦　部　克　生　　殿

平成１０年６月２６日

東京都新宿区津久戸町１番２号

朝　日　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　名　直仁

関与社員　公認会計士　舛　川　博　昭

当監査法人は、証券取引法第 193 条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成９年４月１日から平成 10 年３月 31 日までの第 21 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エイジスの平成 10 年３月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

4659/'99

# 監　査　報　告　書

株式会社　エイジス
　代表取締役社長　　芦　部　克　生　　殿

平成１１年６月２５日

東京都新宿区津久戸町１番２号

朝　日　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　宮　直仁

関与社員　公認会計士　舛　川　博　昭

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成10年４月１日から平成11年３月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針５.に記載のとおり、当事業年度に賞与引当金、役員退職慰労金引当金に関する会計方針を変更した。変更の内容、理由、影響額は、以下に記載のとおりであり、それぞれ正当な理由に基づく変更と認められた。

① 賞与引当金の計上基準を法人税法に定める支給対象期間基準に基づき計上する方法から、支給見込額に基づき計上する方法に変更した。この変更は、過去の支給実績を計算基礎とする従来の計上基準では、翌期における支給の見込額と乖離する状況が生じたので、より適正な期間損益を算定するため、平成10年度の税制改正による賞与引当金制度の廃止を機に変更したものである。この変更により従来と同一の基準を適用した場合に比し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は35,898千円それぞれ減少している。

② 役員退職慰労金引当金の計上基準を支出時の費用とする方法から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、役員の在任期間等の状況から金額の重要性が増してきたことおよび役員退職慰労金引当金計上の会計慣行の定着化を考慮し、期間損益の適正化と財務内容の健全化をはかるため、変更したものである。
この変更により、当期においては内規に基づく期末要支給額の当期増加額16,370千円を販売費及び一般管理費に、また過年度相当額60,659千円については当期から３年間で均等額を引当計上することとし、当期繰入額20,219千円を特別損失に計上している。
この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比し、営業利益および経常利益は16,370千円、税引前当期純利益は36,590千円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エイジスの平成11年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

4659/'99

# 第7　株式事務の概要

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 決算期 | 3月31日 | | 定時株主総会 | 6月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | 4月1日～4月30日 | | 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1，000株券<br>10，000株券 | | 中間配当基準日 | 9月30日 |
| | | | 1単位の株式数 | 1，000株 |
| 株式の名義書換え | 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号<br>東洋信託銀行株式会社　証券代行部 | | |
| | 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号<br>東洋信託銀行株式会社 | | |
| | 取次所 | 東洋信託銀行株式会社　全国各支店 | | |
| | 名義書換手数料 | 無料 | 新券交付手数料 | 無料 |
| 単位未満株式の買取り | 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号<br>東洋信託銀行株式会社　証券代行部 | | |
| | 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号<br>東洋信託銀行株式会社 | | |
| | 取次所 | 東洋信託銀行株式会社　全国各支店 | | |
| | 買取手数料 | 東京証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額 | | |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 | | | |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 | | | |



4659/'99

# 第８　参　考　情　報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度（第21期） | 自 平成９年４月１日<br>至 平成10年３月31日 | 平成10年６月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | （第22期中） | 自 平成10年４月１日<br>至 平成10年９月30日 | 平成10年12月21日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書の訂正報告書 | | | 平成11年４月16日<br>関東財務局長に提出 |

自平成10年４月１日　至平成10年９月30日（第22期中）の半期報告書に係る訂正報告書であります。



4659/'99

# 第二部　保証会社等の情報

該当事項はありません。



4659/'99